

## 東京都中央卸売市場大田市場水産物仲卸業者募集要項

大田市場水産物仲卸業者の募集については、東京都中央卸売市場条例及び同施行規則に基づくほか、この要項による。なお、本募集については水産物の取扱業者としての募集である。

### 第1 市場の名称及び位置

東京都中央卸売市場大田市場  
東京都大田区東海三丁目2番8号

### 第2 募集人員

若干名

### 第3 店舗

- 1 面積及び月額使用料（東京都中央卸売市場条例による。1店舗あたり）

施設名	面積	適用使用料	月額使用料※
1階仲卸業者売場	28.1㎡	仲卸業者売場	61,539円/月
2階事務室	22.1㎡	事務室ア	49,769円/月
階段下市場用地	8.1㎡	市場用地2	3,742円/月
合計			115,050円/月

※ 消費税は、10%で計算しています。

- 2 対象施設(位置は別図を参照)

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| ① 水産棟仲卸業者売場 C-9号  | ② 水産棟仲卸業者売場 C-15号 |
| ③ 水産棟仲卸業者売場 D-10号 | ④ 水産棟仲卸業者売場 E-10号 |
| ⑤ 水産棟仲卸業者売場 E-11号 | ⑥ 水産棟仲卸業者売場 E-13号 |
| ⑦ 水産棟仲卸業者売場 F-9号  | ⑧ 水産棟仲卸業者売場 F-17号 |
| ⑨ 水産棟仲卸業者売場 G-13号 | ⑩ 水産棟仲卸業者売場 G-14号 |
| ⑪ 水産棟仲卸業者売場 G-15号 | ⑫ 水産棟仲卸業者売場 G-17号 |
| ⑬ 水産棟仲卸業者売場 H-4号  | ⑭ 水産棟仲卸業者売場 H-5号  |
| ⑮ 水産棟仲卸業者売場 H-15号 | ⑯ 水産棟仲卸業者売場 H-16号 |
| ⑰ 水産棟仲卸業者売場 H-17号 |                   |

## 第4 募集の受付

### 1 受付期間

令和3年1月25日（月）から 令和3年2月5日（金）まで

（土曜日・日曜日・祝日は、受付期間から除く）

### 2 受付時間

毎日午前9時から午後4時まで

### 3 受付場所

東京都中央卸売市場大田市場業務課 水産品担当

東京都大田区東海三丁目2番1号 東京都事務室（事務棟9階）

電話 （03）3790-6527

## 第5 応募手続

応募者は、別紙（仲卸業者募集について応募申込に必要な書類）の書類を提出すること。

ただし、郵送による申込は不可。

なお、提出書類は、合否の結果にかかわらず返還しない。

## 第6 応募資格要件

### 1 応募者が個人である場合

(1) 許可後の1年間で2億円以上の売上高が見込まれる者であって、許可することにより大田市場の発展に寄与することが見込まれる者。

(2) 許可後6ヶ月以内に応募者が法人の代表者となって法人化に努める者。

(3) 業務資金を500万円以上有していること

(4) 欠格条項

次に掲げる事項に該当するときは応募できません。

ア 破産者で復権を得ないものであるとき

イ 禁錮以上の刑に処せられた者又は卸売市場法の規定により罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないものであるとき

ウ 市場施設の使用の許可の全部の取消しを受け、その取消しの日から起算して3年を経過しない者であるとき

エ 水産物の市場取引業務に5年以上の経験を有していない者であるとき

オ 暴力団員※等であるとき

カ 暴力団員等とその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき

キ その業務活動について暴力団員等により支配を受けている者であると認められるとき

※暴力団員とは暴力団員による不当な行為の防止策等に関する法律（平成3年法律第77号）

第二条第6号に規定する暴力団員

## 2 応募者が法人である場合

- (1) 過去1年間の売上高が2億円以上の者若しくは許可後1年間で2億円以上の売上高が見込まれる者であって、許可することにより大田市場の発展に寄与することが見込まれる者
- (2) 業務資金を500万円以上有し、資本金（出資金）が500万円以上であること。ただし、現に東京都中央卸売市場の法人仲卸業者（法人設立準備中の者を含む。）であって、出店を希望する者は、資本金（出資金）1000万円以上を有し、かつ、前年中の買受金額が水産物仲卸業者の買受金額の平均以上であること
- (3) 登記事項証明書に記載する本店の所在地を大田市場水産物の所在地にできる者。ただし、現に東京都中央卸売市場の仲卸業者であり、大田市場に支店を出店する場合を除く。

### (4) 欠格条項

次に掲げる事項に該当するときは応募できません。

- ア 破産者で復権を得ないものであるとき
  - イ 禁錮以上の刑に処せられた者又は卸売市場法の規定により罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しないものであるとき
  - ウ 市場施設の使用の許可の全部の取消しを受け、その取消しの日から起算して3年を経過しない者であるとき
  - エ 法人の代表者が水産物の市場取引業務に5年以上の経験を有していない者であるとき
  - オ 暴力団員※等であるとき
  - カ 業務を執行する役員のうち「ア」から「ウ」まで、「エ」（代表者に限る。）又は前項のいずれかに該当するものがあるとき
  - キ 暴力団員等とその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき
  - ク その業務活動について暴力団員等により支配を受けている者であると認められるとき
- ※暴力団員とは暴力団員による不当な行為の防止策等に関する法律（平成3年法律第77号）第二条第6号に規定する暴力団員

## 第7 選考方法

応募者に対する選考は、業務経験、応募動機、経営状況、経営姿勢、将来性、市場に対する理解度等について、口述式により行います。

## 第8 選考日時及び場所

- 1 日時 令和3年2月16日（火）  
時間については、別途通知します。
- 2 場所 東京都中央卸売市場大田市場内 東京都特別応接室（事務棟9階）

## 第9 選考結果

応募者には、令和3年2月下旬までに書面で可否を通知します。

## 第10 その他

- 1 今回の仲卸業者の募集は「大田市場水産物空き店舗使用者の募集(以下、「店舗使用者募集」という。)」と同時に行います。つきましては、本募集と店舗使用者募集の全応募者の得点上位の者から合格者を決定します。
- 2 多様な仲卸業者の事業展開による大田市場水産物全体の活性化を図るため、今回の募集で合格した者が使用できる店舗数は、1者あたり4店舗までとします。(使用希望店舗調査票の作成の際、応募者が希望する店舗数も1つの希望順位につき4店舗までとします。)
- 3 この選考により合格した者を、仲卸業者として内定したものとします。  
ただし、内定者が提出した書類に虚偽があったとき並びに誓約書に違反したときは、許可の内定を取消することがあります。  
なお、条例に基づく市場施設の使用許可の手続きは業務開始時まで改めて行います。使用許可の開始日は令和3年3月中を予定しています。
- 4 本募集に応募を希望する方を対象に、本要項の説明会を下記の日時に行いますので、ご参加ください。(この説明会への参加の有無は選考に影響しません。)
  - (1) 日時 令和3年1月25日(月)午後1時
  - (2) 場所 東京都中央卸売市場大田市場内 東京都第4会議室(事務棟9階)

### 問い合わせ先

募集についての詳細及び不明な点については、担当まで問い合わせ下さい。

東京都大田区東海三丁目2番1号

東京都中央卸売市場大田市場業務課 水産品担当

電話 (03) 3790-6527

## 仲卸業者募集について応募申込に必要な書類

(※印は所定の様式を使用のこと)

### 1 応募者が個人である場合

- ※ア 応募申込書
- ※イ 使用希望店舗調査票
- ※ウ 履歴書
- ※エ 資産調書
  - オ 住民票の写し
  - カ 区市町村長の発行する身分証明書
  - キ 印鑑証明書
- ※ク 当該事業開始の日以後2年間における事業計画書
  - ケ 写真4枚(正面向き、上半身、脱帽、名刺型)
  - コ 直近年度の個人事業税納税証明書
  - サ 金融機関発行の預金残高証明書
  - シ 直近年度の所得税の確定申告書の写し
- ※ス 施設使用許可後6ヶ月以内の法人化に努める旨を誓約する書面

### 2 応募者が法人である場合

- ※ア 応募申込書
- ※イ 使用希望店舗調査票
  - ウ 定款又は規約
  - エ 履歴事項全部証明書(登記簿の謄本)
  - オ 貸借対照表
  - カ 損益計算書
- ※キ 当該事業年度開始の日以後2年間における事業計画書
- ※ク 株主若しくは出資者又は組合員の氏名又は名称及びその持株数又は出資額を記載した書面
- ※ケ 役員名簿
  - コ 業務を執行する役員につき、区市町村長が発行する身分証明書
- ※サ 当該法人の代表者の履歴書
  - シ 当該法人の代表者の写真4枚(正面向き、上半身、脱帽、名刺型)
  - ス 当該法人の代表者の印鑑証明書
- ※セ 業務を執行する役員が、東京都中央卸売市場条例第43条第4項第2号及び第6号から第9号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面
  - ソ 直近年度の法人事業税の納税証明書
  - タ 当該法人に係る金融機関発行の預金残高証明書

## 応募申込書類チェックシート（個人用）

No		様式	部数	備考
1	応募申込書	有	1	
2	使用希望店舗調査票	有	1	
3	履歴書	有	1	
4	資産調書	有	1	
5	住民票の写し	-	1	
6	区市町村長の発行する身分証明書	-	1	
7	印鑑証明書	-	1	
8	当該事業開始の日以後2年間における事業計画書	有	1	
9	写真4枚（正面向き、上半身、脱帽、名刺型）	-	1	
10	直近年度の個人事業税納税証明書	-	1	
11	金融機関発行の預金残高証明書	-	1	
12	直近年度の所得税の確定申告書の写し	-	1	
13	施設使用許可後6か月以内の法人化に努める旨を誓約する書面	有	1	

## 応募申込書類チェックシート （法人用）

		様式	部数	備考
1	応募申込書	有	1	
2	使用希望店舗調査票	有	1	
3	定款又は規約	-	1	
4	履歴事項全部証明書（登記簿の謄本）	-	1	
5	貸借対照表	-	1	
6	損益計算書	-	1	
7	当該事業年度開始の日以後2年間における事業計画書	有	1	
8	株主若しくは出資者又は組合員の氏名又は名称及びその持株数又は出資額を記載した書面	有	1	
9	役員名簿	有	1	
10	業務を執行する役員につき、区市町村長が発行する身分証明書	-	1	
11	当該法人の代表者の履歴書	有	1	
12	当該法人の代表者の写真4枚（正面向き、上半身、脱帽、名刺型）	-	1	
13	当該法人の代表者の印鑑証明書	-	1	
14	業務を執行する役員が、東京都中央卸売市場条例第43条第4項第2項及び第6号から第9号までに掲げる者に該当しないことを誓約する書面	有	1	
15	直近年度の法人事業税の納税証明書	-	1	
16	当該法人に係る金融機関発行の預金残高証明書	-	1	